

5-2 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

5-2-1 私情協 教育イノベーション大会

<事業計画>

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を踏まえ、デジタル変革による教育イノベーションの実現に向けて、国立・公立・私立の大学・短期大学の教職員、賛助会員を対象に「私情協 教育イノベーション大会」をオンライン方式で実施する。対面授業と遠隔授業を組み合わせたハイブリッド型授業、デジタル技術を活用した授業価値の最大化を目指す授業、教育の情報化推進に関する著作権法改正に伴う権利処理の対応、リテラシーレベルと応用基礎レベルの数理・データサイエンス・AI教育、学修成果を把握する文部科学省「全国学生調査」、教育改善ツールとしてのICT活用スキルなどの情報提供を行うとともに、ICT利活用による授業改善の研究や学修成果可視化などの実践又は研究事例の発表、賛助会員と大学が連携したICTの教育・学修環境等の導入事例の紹介などを通じて理解の促進を図る。

<事業の実施結果>

「教育イノベーション大会運営委員会」を継続設置し、「私情協 教育イノベーション大会」を実施した。以下に、委員会及び教育イノベーション大会の活動を報告する。

教育イノベーション大会運営委員会

2021年(令和3年)7月10日、8月3日、2022年(令和4年)2月28日に平均11名が出席し、3回開催して「私情協 教育イノベーション大会」の企画・実施準備とアンケート結果による振り返りを行った。

(1) 開催要項の策定

- ① 大会のテーマは、「新しい学びの創出に向けたDX化と人材の育成」とした。開催の趣旨は、デジタル技術を手段として教育の制度や仕組み、教職員の意識を変革し、学生が生涯に亘り主体的に行動し価値創造につないでいくなど、教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)の在り方を目指して、対面授業と遠隔授業を組み合わせたハイブリッド型授業やデジタル技術を活用した授業価値の最大化を目指す授業の方略と課題、オンラインによる大学間・産学連携教育やインターンシップ、リカレント教育への対応、リテラシーレベルと応用基礎レベルのデータサイエンス・AI教育の対応、著作権法改正に伴う権利処理の対応、DXによる学修達成度の個別最適化への対応、データ活用力の強化を目指した教育実践の考察を行うとともに、ICT利活用による授業改善の研究や学修成果可視化などの実践又は研究事例の発表などを通じて理解の促進を図る機会とした。
- ② 第1日は、「全体会」として、「大学教育のDX化とAI教育に対する国の取組み」、「DX化による大学教育の変革と生涯教育の一考察」、「社会から見た日本の競争力強化に向けた人財育成の視点」、「オンライン大学間連携による学びの質向上への取組み」、「ハイブリッド型授業の取組み」、「社会人の学び直し教育支援に対する国の取組み」について理解を共有することにした。
- ③ 第2日は、「テーマ別意見交流」として、「学びの質の向上を目指すDX化への試み」、「教育の質保証と情報公表、学修成果のDX化への取組み」、「著作権法改正に伴う権利処理と補償金制度」、「オンラインによる就活支援の取組み」、「AI人材育成支援オンラインコース、支援プログラム」、「オンラインによるリカレント教育の取組み」、「オンライン・インターンシップの取組み」をとりあげるとともに、本協会でも検討している情報活用モデルの授業への理解促進を図るため、「データ活用力育成に向けたモデル授業の推進」を含め、8つの分科会を設けて意見交換することにした。
- ④ 第3日は、教育改善に向けたICT活用の発表及び意見交流の機会を提供するため、参加者を募集して実施することにした。また、大学と企業連携によるICT環境導入事例は事前に紹介ビデオを作成したものを休憩時間に配信することにした。なお、開催要項は、次ページを参照されたい。

9月6日(月)：全体会

9:50	開会挨拶 公益社団法人 私立大学情報教育協会会長 向陵 政男氏
10:00	【大学教育のDX化とAI教育に対する国の取組み】 「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」と「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」について 大学等において、デジタルを活用した教育の先進的なモデルをとる取組や、今回、初めて数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定・認定をしながら、その状況と令和4年度職員要求の状況について紹介いただきます。 中澤 恵太氏（文部科学省高等教育局専門教育課企画官）
10:40	休 憩
10:50	【DX化による大学教育の変革と生涯教育の一考察】 対面とオンラインによる大学教育の展開、DX時代のリカレント教育 オンラインでの大規模 PBL と反転授業の実践を踏まえ、コロナ禍後の大学教育の展開は、知識習得をオンデマンド型で行い、知識の活用や議論を対面で行う長所を組み合わせたブレンディッド学習と、社会人や海外を含め教室にくることが困難な学生に機会を提供するハイフレッド教室(HyFlex)が増加してきます。また、SDGs など社会課題の解決のため、対面とオンラインを併用した大学間、国際、産学連携のリカレント教育の推進が可能になる構想を紹介いただきます。 井上 雅裕氏（慶應義塾大学大学院特任教授、前芝浦工業大学副学長）
11:30	【社会から見た日本の競争力強化に向けた人材育成の視点】 日本の強みをデジタルでつなぐ人材教育 可視化したデータをサイバー世界でつなぎ、仮想空間の中であるべき社会の姿を作ったシミュレーションする。それをリアルな世界に反映していくことで新しい価値を創り出していく。ポテンシャルの高い人材にデジタル教育と実践の機会を与えることで「無きものを創る」ことができる。その人材を創る環境が日本は乏しい。8 割近くの企業でデジタル教育がされている。大学等の教育機関も世界からかなり遅れていることなどを説明いただきます。 松江 英夫氏（グロイト トーマツグループ CSO：戦略担当執行役員）
12:00	休 憩（大学・企業連携による ICT 導入・活用事例の紹介）
13:00	【オンライン大学間連携による学びの質向上への取組み】 東海大学、近畿大学、帝京大学によるオンライン教材の共同利用 今年度から放送番組の映像を視聴できるサービスを共同で契約し、遠隔授業の補助教材として活用する。各大学教員の具体的な活用事例を大学間で共有することも今後検討するという、大学の垣根を越えた計画・履望について、紹介いただきます。 中嶋 卓雄氏（東海大学学長補佐） 多文化共生関係の学部を持つ4大学が今年度秋学期からオンラインで15 回の連携授業を開始します。外国人への日本語教育や文化人類学の立場から見えた多文化共生など13 回授業を行い、さらに各大学が独自に2 回授業を行うプログラムで、4 大学が得意な授業を持ち寄り寄り幅広い学びを提供する取組について、教育方法、達成度評価など紹介いただきます。 青山 亨氏（東京外国語大学副学長）
14:00	休 憩
14:20	【ハイブリッド型授業の取組み】 対面・オンラインの同時双方向ハイフレックス型授業運用に向けた支援 講義室での対面授業と Zoom によるオンライン授業を併用するハイフレックス型授業に Zoom サポート（先生、4 回生）を導入し、教員の負担を軽減し、対面授業と遠色色ない質を提供することが可能な取組みの効果等を紹介いただきます。 尾崎 拓郎氏（大阪教育大学理数情報教育系准教授）
14:50	休 憩
15:20	【社会人の学び直し教育支援に対する国の取組み】 ポストコロナに向けた大学リカレント教育の役割と国の支援 人生100 年時代、Society5.0 の到来を見据え、転職・復職、起業等を円滑に成し遂げられる社会の構築に向けた、産学が連携した職業実践力養成プログラムによる支援、大学等の連携体制で質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせた就職・転職のための大学リカレント教育推進事業について紹介いただきます。 香西 健次氏（文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課課長補佐）

16:00

9月7日(火)：テーマ別意見交流

オンライン会場 1	オンライン会場 2
【分科会：A】9：00～11：10 学びの質の向上を目指す DX 化への試み ※ グローバルフェローの導入 八木橋 麻葉氏（東京大学本部国際戦略課長） ※ 医療系大学における学生参加型 AI 開発による学修者本位の教育の実現 二瓶 裕之氏（北海道医療大学薬学部教授、情報センター長） ※ 企業の学修プラットフォームを活用した DX 人材育成教育 藤山 雅基氏（東洋大学就職キャリア支援課長） ※ 金沢工業大学における DX の取組みと学生の学びに応じた教育の試み 山本 知仁氏（金沢工業大学工学部教授） ※ 統合プラットフォーム構築と AI-ティーチングアシスタント導入の試み 安藤 尊二氏（追手門学院大学学長兼次長） 元木 伸宏氏（追手門学院図書・情報メディア部情報メディア課課長代理） 【分科会：C】11：20～12：00 著作権法改正に伴う権利処理と補償金制度 ※ 授業コンテンツの著作権処理と補償金の徴収・分配問題 オンライン上で授業を組み合わせた学びの質向上に向けて、第三者の著作物をネット上で利用することが増えて通れなくなることから、第三者の著作物の権利を保護する仕組みとして導入される補償金制度の仕組みと、補償金分配の仕組みについて、問題点を整理し、認識の共有を図ります。 中村 壽宏氏（神奈川大学教育支援センター副所長、法学部教授）	【分科会：B】9：00～10：50 教育の質保証と情報公表 ※ 令和3年度「全国学生調査(第2 回試行実施)」の目的、調査内容、調査結果の活用 高橋 浩太郎氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課課長補佐） 学修成果のDX 化への取組み ※ 学修システム・学修情報・学修成果のDX 化によるエビデンスベースの教学マネジメントの取組みと課題 角田 和巳氏（芝浦工業大学工学部教授） ※ DX 化によるシームレスな学習環境の構築と個別最適化の教育支援に向けた取組み 岡田 忠良氏（関西大学学長補佐） 【分科会：D】11：00～12：00 オンラインによる就活支援の取組み ※ オンライン就活支援講座による講話や実践対策等の取組みと学生の反応・履望 境 宗徳氏（長崎大学キャリアセンターコーディネーター） ※ 進路・就職相談チャットボット、就活準備講座や各種セミナーを動画配信する取組みと学生の反応・履望 那須 博樹氏（関西学院大学キャリアセンター課長補佐） ※ 東京女子大学、学習院女子大学、実践女子大学、津田塾大学による合同就活対策オンラインセミナーの取組みと学生の反応・履望 村石 隆造氏（東京女子大学キャリアセンター主任） 矢島 慶祐氏（4 大学合同就活ゼミコーディネーター）
休 憩 12：00～13：00（大学・企業連携による ICT 導入・活用事例の紹介） 【分科会：E】13：10～14：30 AI 人材育成支援のオンラインコース ※ INTEC アカデミー Online for AI 開講の紹介 孝志大輔氏（モデルカリキュラムの全国展開に関する特別委員会委員、日本電気株式会社 AI 人材育成センター長） ※ JMOOC 等 3 団体による「AI 講座」制作の紹介 日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC） AI 人材育成支援のプログラム提供 ※ 「AI 活用人材育成プログラム パーチャラーニング版」の紹介 已波 弘佳氏（関西学院大学副学長、情報化推進機構長）	【分科会：F】13：10～14：30 データ活用力育成に向けたモデル授業の推進 ※ 本協会の Web サイト「情報活用教育コンソーシアム」を活用したモデル授業の研究と、高校の「情報 I」との接続に向けた教材及び教育方法について理解を深めることとしています。また、初年度教育と専門科目を連携した情報活用教育の事例についても紹介し、理解の共有を進めます。 本協会情報教育研究委員会 情報リテラシー・情報倫理分科会 分野別情報教育分科会による合同で対応
【分科会：G】15：00～16：00 オンラインによるリカレント教育の取組み ※ 日本女子大学「リカレント教育課程」の状況と履望 坂本 清恵氏（日本女子大学生涯学習センター所長） ※ 5 大学連携で AI やロボット等情報技術のリカレント教育の状況と履望 中武 繁海氏（北九州市立大学環境技術研究所所長、国際環境工学部教授）	【分科会：H】15：00～16：00 オンライン・インターンシップの取組み ※ 企業・団体と連携したオンライン・インターンシッププログラムの開発と受け入れ企業の反応・履望 伊藤 文男氏（追手門学院大学教務部長、キャリア開発センター長、基礎教育情報教授） ※ 職場体験実務型、課題解決プロジェクト型オンライン・インターンシップの取組みと学生の反応・履望 阿部 通明氏（立教大学キャリアセンター課長）

(2) 実施結果

9月6日から8日の3日間、オンラインによるテレビ会議(東京市ヶ谷の私学会館から配信)により、87大学、9賛助会員、視聴者数は、初日に303名、翌日に415名、最終日に423名の参加があった。以下に、全体会、テーマ別自由討議で確認された主要な点とアンケートによる実施結果を報告する。

1. 全体会で確認された主な内容

【大学教育のDX化とAI教育に対する国の取組み】

- (1)「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プランと数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)について」では、令和2年度の3次補正予算で60億円を計上し、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」として「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に必要な環境整備費を支援し、私立大学では24校が採択された。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)として、国立大学30校、公立大学3校、私立大学33校が認定され、その内、先導的な「プラス」として国立6校、公立1校、私立3校の選定が確認された。

【DX化による大学教育の変革と生涯教育の一考察】

- (2)「対面とオンラインによる大学教育の展開、DX時代のリカレント教育」では、対面授業とオンライン授業の長所を組み合わせた新たな大学教育が進むとともに、オンラインによる国際連携、産学連携、リカレント教育が進展し、全学的組織の変革、教育を提供するプログラムモデルの変革、授業科目の教育プロセスの変革による高等教育のDXが期待される。なお、リカレント教育の進展には学修歴証明書のデジタル化が進むことが確認された。

【社会から見た日本の競争力強化に向けた人財育成の視点】

- (3)「日本の強みをデジタルでつなぐ人財教育」では、日本は「タコつぼ」から脱却し、可視化したデータをサイバー世界でつなぎ、仮想空間の中であるべき社会の姿を作ってシミュレーションする。それをリアルの世界に反映していくことで新しい価値を創り出していくアプローチが求められる。それには、人財教育として実社会との連携によるプラットフォームが必要であり、民間のベンチャー等との推進拠点作りが急がれることを確認した。

【オンライン大学間連携による学びの質向上への取組み】

- (4)「東海大学、近畿大学、帝京大学によるオンライン教材の共同利用」では、外部の大学評価指標から共通ブランドを作り、学部レベルや教育の内容について世界に挑戦するような指標・方向性を作ることを目指している。具体的には、コロナ禍での授業の在り方、グローバル時代の人材育成、SDGs貢献分野での世界的な共通目標への対応を模索している。教育活動の具体的な連携として、オンデマンド授業の相互受講、授業コンテンツの共有、NHKライブラリの共同利用を始めており、東海大学で月に3千程度のアクセスがある。最初の試みなので、今後アライアンスを強固にする活動を展開していくことが紹介された。
- (5)「東京外国語大学、弘前大学、宇都宮大学、長崎大学によるオンライン多文化共生教育」では、今年度秋学期からオンラインによる4大学が得意な授業を持ち寄り2回又は3回担当し、それぞれの多文化共生関連の授業に他大学の教員・学生がゲストとして13回オンラインで参加する。300人前後を対象にZoomによるリアルタイム型、ハイフレックス型授業を行う。達成度評価は、授業ごとにGoogle Formsによる振り返りなどを考えている。課題としては、4大学による授業科目としてのまとまりのあるコース設計、資料配布・レポート提出・質疑応答のLMSの構築、リアルな交流機会の確保などが紹介された。

【ハイブリッド型授業の取組み】

- (6)「対面・オンラインの同時双方向ハイフレックス型授業運用に向けた支援」では、担当教員一人での運用は困難なので、「Zoomサポータ」支援体制(院生、4回生10名)を導入し、ウェブカメラやマイク、スピーカの接続、機材操作の支援、関係教職員との情報共有ツールの作成、Zoomサポータ間の動態報告と配置調整・支援実施状況の共有などにより、教員の負荷を軽減し、対面授業と遜色ない授業の提供が可能な取組みが紹介された。

【社会人の学び直し教育支援に対する国の取組み】

- (7) 「ポストコロナに向けた大学リカレント教育の役割と国の支援」では、人生 100 年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や、産学連携による実践的なプログラムの拡充等によるリカレント教育を推進し、生涯に亘り新たなチャレンジができる社会を構築するとして、非正規雇用者や失業者等を対象にデジタル人材等成長分野の人材育成から就職等支援を一体的に推進する「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」を実施し、40 大学 63 プログラム(DX が一番多く、女性活躍、地方創生、医療・介護など)を採択した。また、実務家教員の活用や企業等と連携することを要件とした「職業実践力育成プログラム」を文部科学大臣が認定する制度を実施し、314 課程を認定している。社会人等の学び直し情報発信ポータルサイトとして「マナパス」を運営し、大学、専門学校で 5 千以上の講座が掲載されていることが紹介された。

2. テーマ別意見交流で確認された主な内容

【分科会 A：学びの質の向上を目指す DX 化への試み】

- (1) 東京大学の「グローバルフェローの導入」では、教育・研究の DX 化により、リモートで国内外から世界最先端の教育・研究を取り入れるため、グローバルフェローの称号制度を活用して、講義の実施及び単位付与、学生への教育研究指導、研究セミナー等への参加などの研究活動ができるよう、契約(業務委託、パイアウト)により参画できるようにしている。
- (2) 北海道医療大学の「医療系大学における学生参加型 AI 開発による学修者本位の教育の実現」では、LMS の学習ログ解析を学生の発想を取り入れた AI を開発し、AI でレポートの文章表現、学修記録から AI による e ポートフォリオで学修計画の作成を支援するなど、学生個人に最適化された教育の実現を目指している。内製した AI でオープンソース可能なモジュールは、教育機関で活用できるよう公開する予定にしている。
- (3) 東洋大学の就職・キャリア支援部による「企業の学修プラットフォームを活用した DX 人材育成教育」では、DX 人材の育成を目指し、正課外で 1 年生 40 名を選抜して、20 回のオンラインライブ配信を今年の 5 月から翌年の 1 月にかけて「東洋大学キャリアオーナーズプログラム」として実施している。全 20 回の講義型オンライン授業(5 月~7 月キャリア開発に向けたマインドセット等の講座、7 月~11 月ビジネスプラン作成の基礎スキル等の講座)と社会人の学習プラットフォーム「Udemy for Business」(5 月~7 月社会で求められるスキルを体感、7 月~11 月反転学習、マーケティング基礎、ビジネス資料作成等)を組み合わせ、DX やビジネススキルなどの学びを深め、最終的には With コロナ・DX 時代の課題解決をテーマとしたビジネスプランを目指している。事前・事後アンケートでは、自己理解が深まり、自信が持てるようになったとの効果が見られている。
- (4) 「金沢工業大学における DX の取組と学生の学びに応じた教育の試み」では、対面授業と遠隔授業を効果的に組み合わせながら Edu Tech を駆使することで「学生一人一人の学びに応じた教育への転換」と「時間と場所の制限を超えた学びの場の創出」を目指している。特に、学修者本位の教育を行うために、「入学前の学習歴・面接や学力試験の入試情報」、「出席や GPA・ポートフォリオ等の修学情報」、「就活機関や活動内容といった就職情報」を統合し、「学生が能動的な学修に転換した短所や学びを深めたポイント」、また逆に「就学につまずいた要因や学修意欲をなくしたポイント」といった学びのプロセスを明らかにすることで、LMS を通して教職員間でデータを共有し、目の前の学生個人々の特性や正課・課外の学修歴から、より高度な学びへの発展や学修意欲を取り戻す学生の成長に最も適したアドバイスを教職員ならびに AI がリアルタイムに行い、学修者本位の学修の実現を目指している。
- (5) 追手門学院大学の「統合プラットフォーム構築と AI-ティーチングアシスタント導入の試み」では、既存システムを統合・拡張する教育ビッグデータ・統合プラットフォームを形成し、そこで蓄積される学修ログ等(視聴履歴等)を AI で解析することで学修成果を可視化しながら、学修者一人ひとりに最適化された教育を提供する環境の構築を目指している。具体的には、授業を支援する AI ツールとして、講義音声解析・字幕付加機能や学修者の発言内容をテキスト化し貢献度を可視化、アダプティブ機能を備えた語学トレーニング機能等を AI ティーチング・アシスタント・システムとして構築することになっている。高度化したデジタル環境基盤を活用したオンライン学習システムで、長期インターンシップに参加しながら授業を受講できる、国内にしながら海外留学に準じるプログラムを受講できる仕組みも整える。

【分科会 B：教育の質保証と情報公表】

(1) 「令和 3 年度「全国学生調査(第 2 回試行実施)」の目的、調査内容、調査結果の活用」では、各大学の教育改善、社会への情報公表、国の基礎資料の 3 点に加え、学生一人一人が学びの振り返りを行うことで、今後の学修や大学生活をより充実したものにしてもらうことを目的とする。調査対象は、大学は 2 年生と最終学年の学生全員、短期大学は最終学年の学生全員とする。実施時期は 11 月頃とし、本格実施移行までは原則毎年度試行する。回答方法は、匿名によるインターネット(WEB)調査とし、外国人留学生向けに英語表記する。公表方法は、試行実施の間は大学・学部単位での公表は行わず、全体集計、学部規模別、学部分野別などの結果を公表するが、本格実施では大学・学部単位で調査結果を公表する。その際、結果の数値の羅列だけでなく各大学の取組を記載することで、各大学の強み・特色の発信につながるよう特段の工夫を行う。当面の間、文部科学省が主体となって国立教育政策研究所の協力を得ながら実施し、本格実施により常態化してきた段階で実施主体の在り方を検討することが確認された。

(2) 「学修成果の DX 化への取組み」として、①芝浦工業大学の「学習システム・学習情報・学修成果の DX 化によるエビデンススペースの教学マネジメントの取り組みと課題」では、“学生の学びの心に火をともし”ラーニングアナリティクスによる教育改革を実現するために、DX を利用していく計画としている。

具体的には、学修システムの DX として、学修支援システムに Moodle や Zoom、デジタル教材配信システムの BookRoll による学修履歴情報をシームレスに構築する。学修情報の DX では、学修データ分析の展開に欠かせない学修ログを蓄積するラーニングレコードストアに学生の様子を写すカメラ、教室内の環境情報を記録できるセンサーシステムを導入し、統合的に分析・可視化して学生の習熟度に合わせた授業運営に活用することで、アダプティブラーニング(適応学習)を実行する。学修成果の DX では、既存のポートフォリオで学修成果を可視化し、個々の授業レベルと学位プログラムレベルとのマッチングを図りながら大学全体としての教育改善を目指す。

そのような中で学修履歴、学修到達状況が明確化されてくれば、デジタル証明書、デジタルバッジを大学が責任をもって発行することになり、DX につながることになる。

②関西大学の「DX 化によるシームレスな学習環境の構築と個別最適化の教育支援に向けた取組み」では、学習履歴を把握できる授業動画配信機能による教育の高度化と、未来に向けた学生のキャリアを支援する初年次から卒業時までのキャリア支援ポートフォリオを構築することにより、初年次から卒業までの教育支援、キャリア支援を LMS に集約し、その機能を大幅に強化させることで学生生活を総合的に支援することを最大の目標としている。また、学修成果の可視化は、LMS に動画と資料の配信を同時に行い、視聴ログが確認できる機能を付加したシームレスな学習環境の確立と、学習者へのきめ細やかなケアを可能とする支援システムの構築を予定している。さらに、資料動画を一括して配信することで、自動の字幕化が可能になり、すべての学生が効果的、効率的に学ぶことができるインクルーシブな教育環境の構築を目指している。

【分科会 C：著作権法改正に伴う権利処理と補償金制度】

オンラインと対面授業を組み合わせた学びの質向上に向けて、第三者の著作物をネット上で利活用することが避けて通れなくなることから、第三者の著作物の権利を保護する仕組みとして導入される補償金制度の仕組みと、補償金分配の仕組みについて、問題点を整理し、認識の共有をすすめた。

【分科会 D：オンラインによる就活支援の取組み】

(1) 長崎大学の「学内オンライン就活応援講座による講話や実践対策等の取組みと学生の反応・展望」では、お役立ちキャリア動画の「オンラインコミュニケーション実践講座～オンラインでの伝え方～」として、こうすれば相手に伝わるなどのノウハウをしっかりと伝えた。また、学内オンライン就活応援講座としての「オンラインでグループディスカッション実践講座」では、対面よりもオンラインの方が学生の表情がしっかり見えるので、企業側から学生の態度が見やすいことを伝えた。さらに、オンラインで業界の人と接続し、例えば「商品の企画開発の仕事を知ろう!」という機会を作ることができるようになった。

オンラインの個別面談は県外でも大学の支援を受けられるので学生の安心感につながった。オンラインの就活応援講座は、1、2 年生の参加もあり、仕事理解、業界研究の意識づけにつながっている。お役立ちキャリア動画は、キャリア教育に対する理解が深まった。オンラインは、チャットによる質問力の向上につながるが、リアル感に欠け、反応が分かりづらいことも確認された。

- (2) 関西学院大学の「進路・就職相談チャットボット、就活準備講座や各種セミナーを動画配信する取組と学生の反応・展望」では、「KG キャリア chatbot」は 2018 年に日本 IBM と聞き方のパターンを学習させて共同開発した。利用実績は、導入してからおよそ 4,000 人の学生が使用し、返答率は 88.9%と高い割合で返答している。一年中利用できることから、時間外利用が約半数になっている。簡易な相談をまず AI が対応し、その後、直接的な支援、プログラムを通じた支援での対応を考えている。

「KG キャリアチャンネル」は、2019 年にパソコンやスマホを使うスキマ時間に視聴できることから、マイナビと連携して開発した。累計再生回数は 2 万回超と順調に伸びてきている。コンテンツは、キャリアガイダンスセミナーのライブ配信、就活のイロハ的なもの、先輩の体験談など 80 コンテンツを用意している。

chatbot の課題と展望は、利用学生数が低迷し、低年次の利用促進に向けた取組みの必要がある。キャリアセンターの利用学生が 7 割となっているので、これまで接点なかった層のデータ分析(テキストマイニング)ができればいい。

キャリアチャンネルの課題と展望は、学外サービスとの差別化が課題で、大学ならではのコンテンツに特化すべきか否か葛藤している。参加学生の把握が難しく、対面時のように正確な学生情報を収集できないので、オンライン個人面談の拡充を考えている。

- (3) 「東京女子大学、学習院女子大学、実践女子大学、津田塾大学による合同就活対策オンラインゼミの取り組みと学ぶ学生の反応・展望」では、新型コロナウイルス感染拡大により、学生同士での交流の機会が減少し、就活に行き詰まる学生が増加した。学生同士の横のつながりをつくり、他大学の学生と相互に刺激を受け合い高め合う環境を整えるため、オンラインかつゼミ形式の連続開催とした。

エントリーシートで書いた内容を他大学生と相互添削を行い、自分自身の立ち位置を知る工夫をした。一つは、1 コマ 90 分の内、半分以上の時間をワークとし、数回ブレイクアウトルームでワークし、双方向性を確保した。二つは、ブレイクアウトルームを常にリフレッシュし、様々な学生と意見交換できるように努めた。三つは、夏休み中は各大学のリーダーが率先して課題解決に向けて取組むよう自主性を持たせた。

今後の展望は、オンラインを最大限に活かしていきたい。性別や地域を超えて繋がっていくネットワークを拡大し、社会人力と自走できる力を伸ばしていける環境を整えていきたい。2 年目以降ゼミの先輩と後輩という縦の繋がりができ、3 年目に社会人 1 年目と学生という繋がりもでき、他大学と斜めの繋がりを実現することが可能で、自ら支援し、支援されるという仕組みを構築し、複数年継続開催することが大事と考える。

【分科会 E：AI 人材育成支援のオンラインコース】

- (1) 「NEC アカデミー Online for AI 開校」では、14 時間の e ラーニングで文部科学省のモデルカリキュラムに沿って、AI を活用したデータ分析や AI を実装したシステム開発に必要な一連のタスクについて学ぶとともに、AI を活用したビジネスの企画立案スキルや実現性の判断ポイント、プロジェクトを実施する際の心構えについても学ぶ構成としている。
- (2) 「JMOOC 等 3 団体による「AI 講座」制作」では、プログラミングの知識が不要で受講できることを大前提としている。ビジネス現場や社会の中で AI が実際に活用されている事例を現場への取材や開発者のインタビューを交えた動画、AI をビジネス導入する際に知っておくべき知識や、AI の実装に必要な知識を段階的に取得できるようにしている。

【分科会 F：データ活用力育成に向けたモデル授業の推進】

AI 時代に求められるデータ活用力等の教育を推進するための参考教材、授業の運営ガイドなどを作成し、本協会のプラットフォーム「情報活用教育コンソーシアム」に掲載し理解の促進を図るため、コンテンツの見直し、コンソーシアムでの意見交流の働きかけを積極化している。

とりわけ、2022 年度から高校で「情報 1」が必修になることを受けて、「アルゴリズムとプログラミング」を文系でも行えるよう参考となる教材を掲載するとともに、「モデル化とシミュレーションの関連教材」、「実課題との関連でデータサイエンスの活用体験をさせる教材の例」を作成し、情報提供した。また、初年次教育と専門科目を連携した情報活用教育の授業事例として、社会科学分野(経営学、経済学)、薬学分野、理系(機械工学)分野、医療系分野を紹介した。

大会では、初年次のデータ活用基礎教育と 2 年次以降の専門教育との連携について理解が得られるとともに、高校授業との接続に大学として情報関係の授業の充実化が必要であることなど、理解の共有が進んだ。

【分科会 G：オンラインによるリカレント教育の取組み】

- (1) 「日本女子大学「リカレント教育課程」の状況と展望」では、2021 年度 6 月に「働く女性コース」を新設し、現在「再就職のためのキャリアアップコース」再就職コースと、「働く女性のためのライフロングキャリアコース」の働く女性コース、2 つのプログラムを運営している。再就職コースは、280 時間のプログラムで対面とオンライン授業により実施し、再就職支援を行う。働く女性コースは、60 時間のプログラムで主にオンライン授業で行う。オンライン授業では、manaba 上で実務家教員の担当と連携しながら、学修到達目標まで繰り返し確認をすることができるという方法と、リアルタイムで質疑応答ができブレイクアウトルームで意見交換し共同作業もできる方法とした。受講生からは、「オンラインだからこそ積極的に発信して、他の方の意見を傾聴するというような姿勢が自然に身についた、効率の良いやりとりをすることができるようになった」、「Zoom で自分が他人からどう見られているのかということ意識することで、プレゼンテーションの方法も理解できるようになった」というような効果も聞くことができた。リカレント教育の課題と展望として、女性の取り巻くリカレント教育の普及啓発の強化が一番重要で、オンラインになったことで地域的な問題というものは解決したが、普及啓発が進まないところがある。オンライン化が進んだことにより、協議会それぞれの大学が持っている講座も相互に単位互換ができるようなシステムを検討しなくてはならない。
- (2) 「5 大学連携で AI やロボット等情報技術のリカレント教育の状況と展望」では、文部科学省の「成長を支える情報技術人材の育成拠点の形成事業」の中で、北九州市立大学が 2017 年に社会人リカレントの代表校として申請して採択を受け、5 大学の連携で取組みを行っている。2017 年当時から場所的な問題もあり、非常に広範囲にわたって同じプログラムを実施するため、VOD の講義を中心にプログラムを開発した。通常の講義の前に動機づけという意味合いで、先進的に IoT とか AI を導入している企業にビデオ講義を作成いただき、それに取組んでもらう。そこでだいたいのイメージを掴んで基礎的・応用的な講義を受け、スキルを習得するための演習に取り組む。またそれを総合する意味で、36 時間に相当する実践的なラボ演習を経て修了認定を行う仕組みになっている。オンラインのツールを駆使して LMS 学習管理システムを軸にして、フォーラム、Zoom の会議システムを当初から組み合わせて授業運営を行っている。一つの取組みとしてオンライン・ヒューチャーセッションを全受講生に開講し、Zoom の機能をいろいろ活かし、分科会を設けて受講生同士の横の繋がりができるような仕組みを作っている。VOD では受講生同士の顔が見えづらいということもあるので、土曜日に集まって話をしませんかというような取組みも行っている。

【分科会 H：オンライン・インターンシップの取組み】

- (1) 追手門学院大学の「企業・団体と連携したオンライン・インターンシッププログラムの開発と受け入れ企業の反応・展望」では、コロナ禍で従来のインターンシップが中止となる中、これまで学生を受け入れていた企業に呼びかけて開発検討会を設け、産学連携でオンラインによるインターンシッププログラムの開発を行った。2018 年に発表した新教育コンセプト(Work is Learning)として、「社会課題をテーマに実践を通じて学びを深める」の下、18 社 20 名の参加で検討を始め、企業と学生(3 年生)のニーズをすり合わせ、最終的に 10 のオンライン・インターンシッププログラム(実践型 9、体験型 1)が開発された。環境整備としては、slack で企業、学生、大学担当者とコミュニケーションをとった。受け入れ企業の反応は、学生の得意分野の活用などが活かされ、かなり精度のいい成果があった。また、当該会社の情報だけでなく、外部情報と比較しながら視野の広い提案が見られた。課題協働型インターンシップの課題としては、チームで行動するため、生産性や効率性などを成果によって評価できないか、問題提起がされた。展望としては、社員、地元住民等との交流によって深まることも多く、対面を組み合わせたハイブリッド型を今後考えていくことにした。
- (2) 立教大学の「職場体験実務型、課題解決プロジェクト型オンライン・インターンシップの取組と学生の反応・展望」では、学部 2・3 年生、大学院 1 年生を対象に、学生自身の成長と企業等の理解を促す就業体験を重視したキャリア支援として、「立教型インターンシップ(オンライン版)」を受入企業等 18 団体の協力を得て学生 54 名が参加し実施した。インターンシップの期間は、オンラインは企業の準備負担が大きく、対面 5 日以上より日程の短い 3 日以上 15 時間などとなっている。就業体験は、プログラム全体の 4 割以上組み込んでいただくよう企業に依頼した。2020 年度は「課題解決プロジェクト

型」がほとんど、2021 年度は「課題解決型」が依然多いが、併用型では就業体験を対面で実施することから、職場体験型が増えてきた。企業の反応は、学生からの実習報告書に概ね好意的であった。学生の反応は、時間、費用の少なさと、緊張感の少なさ、コミュニケーションの機会があったなどであった。今後の展望としては、なぜ対面なのかというのを学生に納得させる必要がある。学生に感じてもらいたい、企業が思うことをいかに感じさせるかというところがカギだと考えている。

3. 参加者アンケートの感想・意見の一部を以下に紹介する。

(1) 全体会について

- ・ 大学教育での DX の必要性や DX 活用の具体的な様子を理解でき参考になった。
- ・ 人材育成に関して異なる視点からの報告が興味深かった。
- ・ オンライン活動が今後一般化されることを前提に、授業レベルでの具体的事例から、教員自身の実践に活かしていく機会を、大学全体で考えたい。
- ・ 大学間連携の実例が聞けて良かった。
- ・ 学生 Zoom サポート導入による教員の負担軽減と対面授業と遜色ない授業実施等、示唆に富んだ内容だった。
- ・ ICT 教育やリカレント教育の意義・必要性がよく理解できた。

(2) 分科会について

- ・ DX 化への試みでは、大学の具体的な取組みが説明され DX の实际が理解できた。
- ・ 著作権法改正に関して、教員にどのような注意が必要か、昨今の関心に応えていた。
- ・ オンラインによるリカレント教育は、全体会での国の取組みと連動しており参考になった。
- ・ 大学の詳細な事例を知ることができた。
- ・ AI 人材育成では、講義内容の参考となるものや利用できるものを知ることができた。

(3) 発表会について

- ・ 各大学の工夫や困難であったことを知ることができ参考になった。
- ・ コロナを巡って、大学間で大きな格差がついていることがわかった。
- ・ データサイエンス教育をどのように導入すればよいか、悩んでいたので発表を通じて考えることができた。
- ・ 専門分野の違う先生が一堂に会して授業改善の研究を発表し情報交換できる場は貴重である。
- ・ 専門性を高める ICT ツール活用の事例や学修評価・分析の報告が興味深く参考になった。

(4) 大学・企業による ICT 導入・活用事例紹介ビデオについて

- ・ 休憩時間にも無駄がなく参考になる取組みを拝見できて良かった。
- ・ オンライン開催で休憩時間はしっかり取りたいと思う、分科会枠に企業紹介ブースを設けてもよいのでは。

(5) 今後希望するテーマについて

- ・ DX に向けた取組み
- ・ オンライン・ハイフレックス教育の実践と課題
- ・ ポストコロナ・ウィズコロナで感染対策の徹底と ICT を活用した質の高い教育の両立
- ・ データサイエンス教育の取組み
- ・ 学生のメンタルヘルスに関する支援の取組み
- ・ グローバル関連・デジタル関連テーマの継続
- ・ 著作権法改正、改正個人情報保護法
- ・ 成績評価、認定制度、LMS 活用など

なお、開催結果の詳細は、巻末の 2021 年度事業報告の附属明細書【2-6】を参照されたい。

5-2-2 短期大学教育改革 ICT 戦略会議

<事業計画>

短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進する事業として、複数の短期大学と自治体等が協働する地域貢献支援活動のコンソーシアムをネット上に形成し、教育を通じた「高齢者との交流促進・課題解決策の支援事業」、「地域価値発見の支援事業」、「地域課題取組み情報共有の支援事業」のモデルを策定するため、私立の参加短期大学間で試行し、支援事業のニーズや課題を共有して可能性を意見交流する「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」をオンライン方式で実施する。

<事業の実施状況>

「短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会」に加えて「短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会小委員」を継続設置したが、小委員会は開催せず、運営委員会が中心となって、「短期大学教育改革 ICT 戦略会議」を実施した。以下に、委員会の活動状況について報告する。

短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会

令和3年6月19日、7月21日、8月20日、令和4年3月22日に平均6名が出席して4回開催し、開催要項の策定、全体討議の運営、開催結果のとりまとめ及び次年度への対応について検討した。

(1) 開催要項の策定

プログラムは、「短期大学生による地域貢献活動を考える」を掲げて、私立の参加短期大学間で試行している支援事業の取組み状況(コンソーシアム活動報告1,2,3)を踏まえ、支援事業のニーズ及び教育効果、運営上の課題を共有し、推進の可能性等について協議することにした。また、コロナ感染症拡大防止に向けて導入した遠隔授業の体験を振り返り、学生の満足度を高める教育の工夫・改善について、「話題提供」として、「遠隔授業の調査結果から、教育の質向上を目指した短期大学教育の進め方」を武庫川女子大学短期大学のアンケート結果を踏まえて、提案していただき、理解の促進を目指すことにした。

全体討議は、「短期大学間による地域貢献支援事業のコンソーシアム活動を考える」として、地域連携活動に求められる条件・課題、自治体からみた短期大学との連携の有用性と推進方策についての問題提起を踏まえ、協議することとし、以下のように開催要項を決定した。

～短期大学生による地域貢献活動を考える～ 2021年度短期大学教育改革 ICT 戦略会議開催要項 オンライン開催

日時 : 令和3年9月9日(木) 13:00～16:30
配信場所 : アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館)
主催 : 公益社団法人 私立大学情報教育協会
参加対象 : 私立の短期大学学長、学科長、事務局長、短期大学の教員・職員、FD及び教育支援・学修支援関係者、産学連携担当の自治体職員
開催方法 : オンラインによるテレビ会議室(Zoom 使用)とします。申込者には一週間前にメールでテレビ会議室専用の URL をお知らせします。

開催趣旨

13:00 開会挨拶 短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会 戸高 敏之 委員長

13:10 話題提供

「遠隔授業の調査結果から、教育の質向上を目指した短期大学教育 DX 化の取組み」

発表者 蓬田 健太郎 氏(武庫川女子大学教授、教務部次長、遠隔授業推進特別チーム代表)

13:45 コンソーシアム活動報告 1

「高齢者支援事業を目指した、ICT による世代を超えた交流活動の試行」

説明者 実践女子大学短期大学部 三田 薫 氏 (短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会委員)

山野美容芸術短期大学 及川 麻衣子 氏 (コンソーシアム参加校)
BABA lab 代表者 桑原 静 氏 (交流活動の支援組織)

14:30 コンソーシアム活動報告 2

「地域価値発見支援事業を目指した、三重県志摩市とのパールズコレクション」とコロナ後の連携体制の展望

説明者 大阪夕陽丘学園短期大学 治京 玉記 氏 (コンソーシアム参加校)
三重県志摩市関係者(予定)

別府大学短期大学部 衛藤 大青 氏 (コンソーシアム参加校)
和泉短期大学 深町 和哉 氏 (コンソーシアム参加校)

15:05 コンソーシアム活動報告 3

「地域課題取組み情報共有の支援事業 Web サイトの紹介」

説明者 志学館大学 大重 康雄 氏 (短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会委員)

清和大学 西岡 健自 氏 (短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会委員)

15:25 全体討議

「短期大学間による地域貢献支援事業のコンソーシアム活動を考える」

地域の創生・活性化につなげていく地域貢献活動を、参加短期大学と自治体等が連携・接続する「短期大学間による地域貢献支援事業」の有用性と対応策の方向性について、問題提起に基づき意見交流を行います。

問題提起者：大重 康雄 氏 (短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会委員)

※ コロナ禍における短期大学間での地域連携活動に求められる条件・課題を整理

中平 健二郎 氏 (日野市企画経営課地域戦略担当主幹)

※ 自治体からみた短期大学又は短期大学間との連携協力の有用性と推進方策

16:25 総括 戸高 敏之委員長

16:30 終了

(2) 実施結果

参加者は、54 名(一般 40 名：7 短期大学、2 大学、発表者等 14 名：6 短期大学、4 大学、2 自治体、1 民間団体)であった。

【話題提供及びコンソーシアム活動報告で理解が進んだ主な点】

① 武庫川女子大学の話題提供

「遠隔授業の調査結果から：教育の質向上を目指した短期大学教育の DX 化の取組」

2020 年 8 月の調査によると遠隔授業で必要とされる支援は、課題の増加を受けて「レポートの書き方」の説明が 65%、学生が受けやすい授業形態は、時間と場所の制約がなく繰り返し学習ができる「オンデマンド型授業」48.5%、「対面授業」32.7%、ライブ配信型授業 10.8%などであった。

コロナ禍による新たな課題としては、新学部学科の開設による短期大学から大学へのシフトの加速、大学での地域連携強化による短期大学教育の特色が目立たなくなることなどにより、短期大学離れが進むという大きな問題がある。また、コロナが長引いており、地域や学生同士のコミュニケーションを如何に確保すべきかに苦慮しているが、ICT による DX 化を進めなければいけない。2021 年度より e ラーニングシステムを利用し

たオンデマンドによる「データサイエンス・AI 教育」の全学必修科目を開始した。今後の展望としては、遠隔授業による入学前・入学後のリメディアル教育の充実、教育の質を担保した遠隔教育の活用、遠隔手法を活かした正課外教育の充実、DX を促進するために縦割りから横断型の組織への再構築を目指した準備を進めている。

② コンソーシアム活動報告 1

「高齢者支援事業を目指した、ICT による世代を超えた交流活動の試行」

実践女子大学短期大学部と山野美容芸術短期大学が連携して、2020 年度前期・後期と 2021 年度前期に、学生同士、高齢者を含む異世代者との交流を、昼休みの 15 分～20 分間を利用して、数名に分かれ Zoom のブレイクアウトルームで試行した。2020 年度は学生、異世代で聞きたいことを出し合うことの難しさ、機器の操作に不慣れな異世代者へのサポート体制の確保が課題となった。この経験を踏まえシニア向けに生涯学習の機会を提供する民間団体(BABA lab)の協力を得て、2021 年度前期では 3 回に亘り、学生 2 名～3 名に異世代者 1 名～3 名が参加し、15 のルームに分かれて交流を試行した。

2021 年度前期の課題としては、プレゼンや司会の事前練習の必要性を確認した。成果として、コミュニケーションが苦手な学生を高齢者が励ましており、一方通行の貢献ではなく双方で得る活動になっている。これを実現していくには、一つの短期大学で完結するのではなく、複数の教育機関と異世代組織、自治体が連携することで、可能性がより一層広がっていくことを感じた。今後も大学間・異世代者間・自治体や民間団体の連携を強化し、SDGs の「パートナーシップで目標を達成しよう」の実現を目指すことにしている。

③ コンソーシアム活動報告 2

「地域価値発見支援事業を目指した、三重県志摩市とのパールズコレクション」とコロナ後の連携体制の展望

大阪夕陽丘学園短期大学は、志摩市と「文化・教育・学術・まちづくり等の分野の推進に関する連携協定」を行い、真珠の魅力を PR するため、キャリア創造学科の学生、教職員が参加し、志摩スペイン村でアコヤ真珠をアクセサリにしたオリジナルファッションショー、真珠製作体験、ネイル体験などを企画・演出する「パールズコレクション」を 2020 年 2 月に実施し、遠隔システムでショーの様子を大阪天神橋筋商店街にパブリックビューイングで同時中継した。2021 年 2 月の「パールズコレクション」では、ファッションショーに加えて、SDGs の企画として再使用生地の無償提供による「シルバニアファミリー人形」の着せ替えなどの準備をしていたが、急遽、コロナ感染症の拡大による緊急事態宣言が延長され中止となった。なお、パールズコレクション以外では、志摩市市民講座において、志摩市オリジナルマスクの製作を行い高い評価を得た。現在、2022 年大阪開催のパールズコレクションに向けて学生主体の企画チームを結成し、市民講座の継続開催、地産地消のアオサ海苔の佃煮イベントの PR などの準備を始めている。

コンソーシアム連携体制の展望としては、プラットフォームの構築、海苔を入れた地産地消のイノベーションと SDGs、フレームワークとしての利用がある。

志摩市役所水産課の担当者からは、パールズコレクションでは若い方々に英虞湾のアコヤ真珠を知っていただき、その活用方法を考えていただくことが PR の効果があると考え、大阪夕陽丘学園短期大学と連携し、若い人材やノウハウを提供いただき、事業を進めることに志摩市として非常に大きな期待をしているとの説明が行われた。

③-1 別府大学短期大学部食物栄養科では、2020 年度に実施した地域価値発見に関する取組みとして、一つは、津久見市の地域振興のため、津久見市観光協会、地元企業などが協力し、津久見産の海産物と魚米こうじを使った発酵調味料「ととのみそ」を開発し、2021 年度中に商品化までこぎつけ、津久見市の新たな地域価値として発表できるように現在取組んでいる。二つは、大分の新聞社と協力し、郷土料理の伝承を目的としたレシピを YouTube 上で公開した。三つは、県下の高校と連携し、郷土料理のコンテストをメールと Zoom で打ち合わせを行い、コンテストに出品して地域価値の再発見に取組み、新聞社から改めて大分県の価値を発見できたという反応があった。

今後の展望としては、学生のアイデアを生かし、県下の自治体・企業等と協力し、新しい地域価値として物品や食品などを作成することと、他地域の短期大学・大学とも交流を拡大しながら、学生同士、教員同士の情報交換でさらに新しい価値の発見に結び付けていきたい。

③—2 和泉短期大学児童福祉学科では、新型コロナウイルスに翻弄され、「子育てひろば」など地域の親子を招いての活動ができなかった。今後の展望は、他大学の知見を取り入れ、地域の課題解決に学生のアイデア活かして取組む方策を考えていきたい。

④ コンソーシアム活動報告 3

「地域課題取組情報共有の支援事業 Web サイトの紹介」

私立大学における地域貢献・取組み事例として、文部科学省「令和 2 年度私立大学改革総合支援事業(タイプ 3)」に採択された短期大学からの抜粋で、各校のホームページから地域貢献等に関わる部分の URL を列挙し、連携する短期大学各校や地方公共団体、企業とで形成するプラットフォームで共有したいデータを簡単にアップロードし、閲覧できるようになっている。コンソーシアムのプラットフォームの目的は、各短期大学の地域課題の解決に向けた取組みの共有、支援事業の内容・成果、教育活動のノウハウ・評価等の掲載を通じて地域貢献支援への理解促進と推進普及に活用する。

Web ツールは、「Google Classroom」を使用している。特徴としては、動画・音声付レポートなどを容易に登録・整理でき、登録情報は会員間の中で容易に参照できる。公開する情報の総量に制限がなく、登録した情報のセキュリティは確保されており、会員短期大学ではサーバなど設備の準備が不要で、一切お金がかからない。私情協から非営利団体向けのアカウントが提供されており、会員になれば簡単に Classroom にアクセスすることができる。

【全体討議で理解の共有・確認が得られた主な点】

① 問題提起 1

「短期大学間による地域貢献支援事業のコンソーシアム活動プラットフォーム活用への課題・対応策」

文部科学省の「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」を参考に、地域連携プラットフォームの意義として、大学では地域貢献のニーズを知ることで大学の活性化に繋げることを確認するとともに、コンソーシアム活動に対する課題や対応として、プラットフォームの共通目標・方向性(単位化された授業科目に取り込むなど)の確認、プラットフォームの運営体制の明確化と維持費負担の検討(共通負担経費の分担、「地域創生推進交付金」等の補助金活用、クラウドファンディングの活用)、コロナ禍での連携活動では私情協のサポートを得て地域課題の共有と支援活動のノウハウを共有し、短期大学の教科に役立てるなどが提起された。

② 問題提起 2

「自治体から見た短期大学又は短期大学間との連携協力の有用性と推進方策」

日野市は人口急減など社会が大きく変化する中で、「生活課題産業化」として現場視点で住民・企業・大学等と行政が対話を通じて社会課題の解決とイノベーションの創出に向けて取組んでおり、社会的な学びを共有する場としての「リビングラボ」で住民・企業・大学・学生も社会実証に参加している。内閣府の「SDGs 未来都市」に選定され、日野の未来を創る研究プロジェクトとして地元高校との探求学習を推進したところ、リビングラボの出会いをきっかけに触発され、新たな活動を立ち上げるなど大人の姿勢に変化が生じてきている。短期大学には、より社会に近い視点、短い期間での効果的な学習という面で SDGs、リビングラボ、ソーシャルラーニングにおいてニーズがあるので、短期大学との連携に大いに期待している。

③ 意見交換

③—1 地域貢献活動に対する短期大学教育としての有用性

教育プログラムが過重のため、全員の訓練は限界があるので、希望学生を対象に課外活動の一環として一部の教職員の協力を得て、学生の興味・関心の高いテーマをとりあげ、自分ごとの問題として捉えさせ行動につなげる仕掛けがあると思う。例えば、ネット上にインスタグラムなどの映像やデザイン等を用いた地域価値発信による地域価値の掘り起こし、高齢者の生きがいを高める体験談の紹介や若者との語らい発信による高齢者の存在意義の向上などの支援ができると思う。

③—2 地域貢献支援事業の教育上の位置づけ

単位化した授業としての実施が理想と思うが、学内での合意形成、支援体制の準備に時間がかかること、費用負担などが生じることから、できるところから取組み試行経験を積みながら、希望学生による課外活動として実施する考え方に意思表示を求め

たところ、3分の2から賛同を得た。

③-3 私情協のプラットフォームでの連携

参加校の存在意義を高め合うプラットフォームを活用して行動を起こす考え方に意思表示を求めたところ、3分の2から賛同を得た。

③-4 自治体等と連携を進める上で考えておくべき課題

自分たちの幸せと社会の幸せを追求しながら問題提起し、課題解決に向けた支援事業を考えることが大事とする考え方に、意思表示を求めたところ、3分の2から減少し、4割から賛同を得た。

③-5 コンソーシアムで解決策を発信、情報共有するプラットフォームの維持管理費の負担

自治体等の財源(地域創生推進交付金等)の活用、クラウドファンディングを中心として不足分を参加短期大学間での分担などがあるが、地域貢献支援事業の公共性に鑑み、自治体の財源を積極的に確保することが基本とする考え方に、意思表示を求めたところ、3分の2から賛同を得た。

④ 総括

「皆の役に立ちたい」という短期大学生の純真な心に訴えて、個人と社会全体の幸せを考えるウェルビーイングの価値観の醸成、地域価値の掘り起こしの魅力を参加校が共有して連携を強化できればと考えており、未来を託す輝かしい人材育成に向けて、本コンソーシアムに積極的に参加されることが要請された。